



平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 2 月 5 日

上場会社名 株式会社 大分銀行

上場取引所 東証市場 1 部、福証

コード番号 8392

URL <http://www.oitabank.co.jp/>

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 小倉 義人

問合せ先責任者 役職名 総合企画部長 氏名 尾渡 秀成

TEL:(097)534-1111

(百万円未満は切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	51,259	(5.7)	8,177	(21.7)	4,700	(20.4)
19年3月期第3四半期	48,492	(2.7)	10,447	(11.1)	5,904	(15.0)
19年3月期	65,237		14,423		7,417	

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	32	92	-	-
19年3月期第3四半期	41	33	-	-
19年3月期	51	66	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期	2,623,779	157,043	5.8	1,057 47
19年3月期第3四半期	2,611,631	154,389	5.7	1,042 80
19年3月期	2,629,212	158,813	5.8	1,071 01

(注)「自己資本比率」は、(第3四半期末純資産の部合計 - 第3四半期末少数株主持分)を第3四半期末資産の部合計で除した比率であり、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

なお、「連結自己資本比率(国内基準)」については、11ページをご参照ください。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	3 00	3 00	6 00
20年3月期(実績)	3 00		6 00
20年3月期(予想)		3 00	

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

平成 19 年 11 月 12 日に公表した業績予想の変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無(注) : 有
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無(注) : 有

[(注) 詳細は、2 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本開示資料に記載する数値は、監査法人による監査を受けておりません。
 2. 業績予想については、公表時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって変動する可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

連結ベースの経常収益は、貸出金利回の上昇と貸出金平均残高の増加による貸出金利息の増加及び有価証券売却益の増加等により、前年同期比 27 億 67 百万円増加し、512 億 59 百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息の増加及び貸倒引当金繰入額の増加等により、前年同期比 50 億 36 百万円増加し、430 億 81 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 22 億 70 百万円減少し、81 億 77 百万円となりました。経常利益が減少したため、四半期純利益は前年同期比 12 億 4 百万円減少し、47 億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

銀行業務では、経常収益は、貸出金利息の増加による資金運用収益の増加や有価証券売却益の増加により、前年同期比 30 億 82 百万円増加し、430 億 31 百万円となりました。経常費用は、預金利息の増加による資金調達費用の増加や貸倒引当金繰入額の増加等により、前年同期比 49 億 19 百万円増加し、354 億 49 百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比 18 億 37 百万円減少し、75 億 81 百万円となりました。

リース業務では、経常収益は、リース料収入等の減少により前年同期比 1 億 68 百万円減少し、75 億 28 百万円となりました。これに伴うリース原価の減少により、経常費用は前年同期比 1 億 45 百万円減少し、71 億 17 百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比 22 百万円減少し、4 億 11 百万円となりました。

その他業務では、経常収益は、保証料収入等の減少により前年同期比 84 百万円減少し、21 億 8 百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額の増加等により、前年同期比 4 億 11 百万円増加し、20 億 6 百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比 4 億 95 百万円減少し、1 億 1 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

預金及び譲渡性預金の合計残高は 2 兆 3,432 億円となり、前年同期比 80 億円増加しました。

貸出金残高は 1 兆 6,113 億円となり、前年同期比 51 億円増加しました。

有価証券残高は 7,832 億円となり、前年同期比 25 億円減少しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 19 年 11 月 12 日に公表した業績予想の変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当ありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

当行は、「中間（連結）財務諸表規則」により作成しておりますが、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で、一定の簡便な手続きを採用しております。

〔簡便な手続きの内容〕

貸倒引当金につきましては、平成 19 年 12 月末時点の債務者区分、残高に平成 19 年 9 月末に使用した予想損失率を適用して算出しております。

当第 3 四半期における税金費用については、貸倒引当金、退職給付引当金、減価償却費等の重要な税務調整を取込み算出しております。繰延税金資産・負債もこれにより算出しております。

また、連結子会社は、簡便的に法定実効税率をベースとした年間予測税率により算出しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

平成 19 年度税制改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産(リース資産を除く)については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更に伴う影響は軽微であります。

5.(要約)四半期連結財務諸表

(1)(要約)四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前年同四半期(A) (平成 19 年 3 月期 第 3 四半期末)	当四半期(B) (平成 20 年 3 月期 第 3 四半期末)	増 減 (B) - (A)	(参考) 前期末(C) (平成 19 年 3 月期末)	増 減 (B) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	42,773	40,137	2,636	48,753	8,616
コールローン及び買入手形	59,003	77,938	18,935	98,088	20,150
買入金銭債権	8,037	6,457	1,580	5,813	644
商品有価証券	133	323	190	190	133
金銭の信託	10,675	8,897	1,778	10,611	1,714
有価証券	785,783	783,232	2,551	769,206	14,026
貸出金	1,606,247	1,611,384	5,137	1,604,680	6,704
外国為替	1,823	1,814	9	1,635	179
その他資産	23,505	27,291	3,786	22,282	5,009
有形固定資産	58,092	56,396	1,696	57,977	1,581
無形固定資産	6,092	5,435	657	6,152	717
繰延税金資産	4,706	3,453	1,253	1,445	2,008
支払承諾見返	40,110	31,507	8,603	34,812	3,305
貸倒引当金	35,352	30,489	4,863	32,438	1,949
資産の部合計	2,611,631	2,623,779	12,148	2,629,212	5,433
(負債の部)					
預金	2,202,449	2,204,268	1,819	2,257,197	52,929
譲渡性預金	132,686	138,952	6,266	71,852	67,100
コールマネー及び売渡手形	28,026	38,264	10,238	25,971	12,293
債券貸借取引受入担保金	200		200	26,315	26,315
借入金	9,873	12,215	2,342	11,386	829
外国為替	10	21	11	23	2
その他負債	24,971	22,354	2,617	22,515	161
賞与引当金	235	251	16	1,049	798
役員賞与引当金	37	37		50	13
退職給付引当金	10,077	9,980	97	10,137	157
役員退職慰労引当金		448	448	583	135
繰延税金負債	2		2	0	0
再評価に係る繰延税金負債	8,375	8,295	80	8,332	37
負ののれん	183	138	45	172	34
支払承諾	40,110	31,507	8,603	34,812	3,305
負債の部合計	2,457,241	2,466,736	9,495	2,470,398	3,662
(純資産の部)					
資本金	15,000	15,000		15,000	
資本剰余金	5,985	5,983	2	5,985	2
利益剰余金	92,574	97,993	5,419	94,105	3,888
自己株式	459	934	475	906	28
株主資本合計	113,100	118,043	4,943	114,185	3,858
その他有価証券評価差額金	25,886	22,808	3,078	28,820	6,012
繰延ヘッジ損益	466	242	224	465	223
土地再評価差額金	10,391	10,333	58	10,377	44
評価・換算差額等合計	35,812	32,899	2,913	38,732	5,833
少数株主持分	5,476	6,100	624	5,896	204
純資産の部合計	154,389	157,043	2,654	158,813	1,770
負債及び純資産の部合計	2,611,631	2,623,779	12,148	2,629,212	5,433

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(2)(要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期(A) (平成 19 年 3 月期 第 3 四半期)	当四半期(B) (平成 20 年 3 月期 第 3 四半期)	増 減 (B) - (A)	(参考) 前期 (平成 19 年 3 月期)
経 常 収 益	48,492	51,259	2,767	65,237
資金運用収益	33,341	35,329	1,988	44,362
(うち貸出金利息)	(23,499)	(25,236)	(1,737)	(31,544)
(うち有価証券利息配当金)	(9,460)	(9,585)	(125)	(12,273)
役務取引等収益	7,202	6,852	350	9,632
その他業務収益	7,429	7,265	164	10,031
その他経常収益	519	1,811	1,292	1,211
経 常 費 用	38,045	43,081	5,036	50,814
資金調達費用	4,167	6,618	2,451	6,045
(うち預金利息)	(1,251)	(3,556)	(2,305)	(2,079)
役務取引等費用	1,118	1,234	116	1,529
その他業務費用	7,920	7,160	760	10,731
営業経費	21,940	22,639	699	30,276
その他経常費用	2,898	5,427	2,529	2,232
経 常 利 益	10,447	8,177	2,270	14,423
特 別 利 益	12	7	5	20
特 別 損 失	111	117	6	758
税金等調整前四半期(当期)純利益	10,347	8,067	2,280	13,685
法人税、住民税及び事業税	3,874	1,126	2,748	4,542
法人税等調整額	183	2,002	1,819	1,346
少 数 株 主 利 益	385	237	148	378
四半期(当期)純利益	5,904	4,700	1,204	7,417

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第 3 四半期連結会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	15,000	5,985	87,656	397	108,244
第 3 四半期連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当(注 2)			500		500
剰余金の配当			432		432
役員賞与(注 2)			50		50
第 3 四半期純利益			5,904		5,904
自己株式の取得				64	64
自己株式の処分		0		1	2
土地再評価差額金の取崩			4		4
株主資本以外の項目の 第 3 四半期連結会計期間中の 変動額(純額)					
第 3 四半期連結会計期間中の 変動額合計		0	4,918	62	4,856
平成 18 年 12 月 31 日残高	15,000	5,985	92,574	459	113,100

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	25,145		10,387	35,532	5,086	148,863
第 3 四半期連結会計期間中の 変動額						
剰余金の配当(注 2)						500
剰余金の配当						432
役員賞与(注 2)						50
第 3 四半期純利益						5,904
自己株式の取得						64
自己株式の処分						2
土地再評価差額金の取崩						4
株主資本以外の項目の 第 3 四半期連結会計期間中の 変動額(純額)	741	466	4	279	389	669
第 3 四半期連結会計期間中の 変動額合計	741	466	4	279	389	5,525
平成 18 年 12 月 31 日残高	25,886	466	10,391	35,812	5,476	154,389

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日残高	15,000	5,985	94,105	906	114,185
第 3 四半期連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当 (注 2)			428		428
剰余金の配当			428		428
第 3 四半期純利益			4,700		4,700
自己株式の取得				39	39
自己株式の処分		1		11	9
土地再評価差額金の取崩			44		44
株主資本以外の項目の 第 3 四半期連結会計期間中の 変動額 (純額)					
第 3 四半期連結会計期間中の 変動額合計		1	3,887	28	3,857
平成 19 年 12 月 31 日残高	15,000	5,983	97,993	934	118,043

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 19 年 3 月 31 日残高	28,820	465	10,377	38,732	5,896	158,813
第 3 四半期連結会計期間中の 変動額						
剰余金の配当 (注 2)						428
剰余金の配当						428
第 3 四半期純利益						4,700
自己株式の取得						39
自己株式の処分						9
土地再評価差額金の取崩						44
株主資本以外の項目の 第 3 四半期連結会計期間中の 変動額 (純額)	6,011	223	44	5,833	204	5,628
第 3 四半期連結会計期間中の 変動額合計	6,011	223	44	5,833	204	1,770
平成 19 年 12 月 31 日残高	22,808	242	10,333	32,899	6,100	157,043

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成 19 年 6 月の定時株主総会における決議項目であります。

(参考) 前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	15,000	5,985	87,656	397	104,244
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注 2)			500		500
剰余金の配当			428		428
役員賞与 (注 2)			50		50
当期純利益			7,417		7,417
自己株式の取得				511	511
自己株式の処分		0		2	2
土地再評価差額金の取崩			9		9
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計		0	6,449	509	5,940
平成 19 年 3 月 31 日残高	15,000	5,985	94,105	906	114,185

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	25,145		10,387	35,532	5,086	148,863
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注 2)						500
剰余金の配当						428
役員賞与 (注 2)						50
当期純利益						7,417
自己株式の取得						511
自己株式の処分						2
土地再評価差額金の取崩						9
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	3,675	465	9	3,200	809	4,009
連結会計年度中の変動額合計	3,675	465	9	3,200	809	9,950
平成 19 年 3 月 31 日残高	28,820	465	10,377	38,732	5,896	158,813

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前年同四半期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

(単位: 百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去または 全社	連結
経常収益及び経常利益 経 常 収 益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	39,738	6,998	1,755	48,492		48,492
(2) セグメント間の 内部経常収益	210	698	436	1,345	(1,345)	
計	39,949	7,696	2,192	49,838	(1,345)	48,492
経 常 費 用	30,530	7,262	1,595	39,389	(1,343)	38,045
経 常 利 益	9,418	433	596	10,448	(1)	10,447

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務、信用保証業務などであります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

当四半期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

(単位: 百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去または 全社	連結
経常収益及び経常利益 経 常 収 益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	42,799	6,852	1,606	51,259		51,259
(2) セグメント間の 内部経常収益	231	676	501	1,409	(1,409)	
計	43,031	7,528	2,108	52,668	(1,409)	51,259
経 常 費 用	35,449	7,117	2,006	44,573	(1,492)	43,081
経 常 利 益	7,581	411	101	8,094	83	8,177

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務、信用保証業務などであります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

(参考) 前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去または 全社	連結
経常収益及び経常利益 経 常 収 益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	53,676	9,265	2,295	65,237		65,237
(2) セグメント間の 内部経常収益	285	927	603	1,817	(1,817)	
計	53,962	10,193	2,899	67,055	(1,817)	65,237
経 常 費 用	40,691	9,786	2,345	52,824	(2,009)	50,814
経 常 利 益	13,270	406	553	14,230	192	14,423

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務、信用保証業務などであります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当ありません。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の 10% 未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

以上

平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況 説明資料

1. 損益状況【単体】

(1) 業務純益 9,273 百万円

業務純益は、第 3 四半期までの 9 ヶ月で 92 億 73 百万円（前第 3 四半期対比 64 億 78 百万円減）となりました。

業務純益（一般貸倒繰入前）では、通期業績予想 133 億円の 79%となり、計画通りに推移しております。

(2) 業務粗利益 32,186 百万円

業務粗利益は、321 億 86 百万円（前第 3 四半期対比 2 億 41 百万円減）となりました。

通期業績予想 422 億円の 76%となり、計画通りに推移しております。

(3) 第 3 四半期純利益 4,546 百万円

第 3 四半期純利益は、45 億 46 百万円（前第 3 四半期対比 11 億 6 百万円減）となりました。

通期業績予想 57 億円の 79%となりました。

業績予想については、平成 19 年 11 月 12 日公表の業績予想に変更はありません。

なお、今後、現在作業中である自己査定の結果によっては貸倒引当金が増加したり、また、バブルセール等による債権売却損の発生可能性があります。

(単位：百万円)

	平成 20 年 3 月期 第 3 四半期		平成 19 年 3 月期 第 3 四半期	平成 20 年 3 月期 通期業績予想 (参考)
	(A)	増 減 (A) - (B)	(B)	
業 務 粗 利 益 (除く国債等債券関係損益(5勘定戻))	32,186 (32,206)	241 (358)	32,427 (32,564)	42,200
資 金 利 益	28,103	377	28,480	
役 務 取 引 等 利 益	5,003	466	5,469	
そ の 他 業 務 利 益	920	603	1,523	
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	21,607	913	20,694	28,900
人 件 費	10,349	66	10,415	
物 件 費	10,115	1,059	9,056	
税 金	1,142	80	1,222	
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	10,579	1,154	11,733	13,300
除く国債等債券関係損益(5勘定戻)	10,599	1,271	11,870	
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,305	5,323	4,018	
業 務 純 益	9,273	6,478	15,751	11,900
うち国債等債券関係損益(5勘定戻)	19	118	137	
臨 時 損 益	1,721	4,655	6,376	
不 良 債 権 処 理 額	2,856	3,039	5,895	
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 +)	4,162	2,286	1,876	
株 式 等 関 係 損 益	1,084	1,322	238	
そ の 他 臨 時 損 益	51	293	242	
経 常 利 益	7,535	1,831	9,366	9,800
特 別 損 益	110	4	106	
うち固定資産処分損益	73	21	94	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	7,424	1,835	9,259	
四 半 期 純 利 益	4,546	1,106	5,652	5,700

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(連結)

	(単位:億円) (参考)		(単位:億円)
	平成19年12月末	平成18年12月末	平成19年9月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	203	227	195
危険債権	268	352	276
要管理債権	93	57	89
計	565	636	561
総与信額	16,700	16,672	16,450
総与信に占める開示額の割合(不良債権比率)	3.38%	3.81%	3.41%

(注) 上記の四半期末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき連結会計年度末または中間連結会計期間末に開示する計数とは異なるため、計数は連続しておりません。

(1) 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」

開示区分

連結会計年度末または中間連結会計期間末時点における債務者区分()をベースとし、四半期中に倒産、不渡り廃業等の客観的な事実ならびに行内格付の変更等があった債務者について、当行及び連結子会社の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

開示金額

各四半期末時点における残高をベースとしております。

(2) 「要管理債権」

開示区分

連結会計年度末または中間連結会計期間末時点における債務者区分()をベースとし、四半期中に正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち、新たに3ヵ月以上延滞となった債権、貸出条件を緩和したことを確認している債権等について、当行及び連結子会社の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

開示金額

各四半期末時点における残高をベースとしております。

債務者区分との関係: 破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

(参考) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

	(単位:億円) (参考)		(単位:億円)
	平成19年12月末	平成18年12月末	平成19年9月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	184	208	178
危険債権	267	348	275
要管理債権	92	57	89
計	544	613	542
総与信額	16,613	16,577	16,365
総与信に占める開示額の割合(不良債権比率)	3.27%	3.70%	3.31%

3. 自己資本比率 (国内基準)

	平成19年12月末 (速報値)	平成18年12月末 (実績)	(参考)	
連結自己資本比率	10.51%	10.12%	平成19年9月末 (実績)	
連結Tier1比率	9.44%	9.13%	10.52%	
			9.43%	
	平成19年12月末 (速報値)	平成18年12月末 (実績)	(参考)	
単体自己資本比率	10.10%	9.75%	平成19年9月末 (実績)	
単体Tier1比率	8.90%	8.65%	10.09%	
			8.89%	

4. 時価のある有価証券の評価差額 (連結)

評価差額

	平成19年12月末				平成18年12月末				平成19年9月末 (実績)	
	時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち		時価	評価差額
			益	損			益	損		
その他有価証券	7,594	368	410	41	7,620	420	480	60	7,749	400
株式	708	342	350	8	787	437	441	3	771	405
債券	5,723	20	37	17	5,577	31	14	45	5,832	19
その他	1,161	5	21	16	1,256	14	25	10	1,145	14

(注) 1. 「評価差額」および「含み損益」は、帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	平成19年12月末				平成18年12月末				平成19年9月末 (実績)	
	時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち		時価	評価差額
			益	損			益	損		
満期保有目的の債券	89	0	0	0	99	0	0	0	92	0

5. デリバティブ取引 (連結)

(1) 金利関連取引

(平成19年12月31日現在) 該当ありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成19年12月末			平成18年12月末			平成19年9月末 (実績)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物									
	通貨オプション									
店頭	通貨スワップ	319	12	12	321	16	16	334	9	9
	為替予約	447	3	3	467	14	14	373	4	4
	通貨オプション									
	その他									
	合計		9	9		30	30		13	13

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

(平成19年12月31日現在) 該当ありません。

(4) 債券関連取引

(平成19年12月31日現在) 該当ありません。

(5) 商品関連取引

(平成19年12月31日現在) 該当ありません。

(6) その他

(平成19年12月31日現在) 該当ありません。

6. 預金等・貸出金の残高(単体)

(1) 預金等(末残)

	平成19年12月末			18年12月末	19年9月末
		18年12月末比 (増減率)	19年9月末比 (増減率)		
預金等	23,458	65 (0.3)	412 (1.8)	23,393	23,046
うち法人預金等	5,692	91 (1.6)	13 (0.2)	5,783	5,705
うち個人預金等	15,735	221 (1.4)	431 (2.8)	15,514	15,304
うち大分県内	22,039	8 (0.0)	425 (2.0)	22,031	21,614

(注)預金等 = 総預金 + 譲渡性預金

(2) 貸出金(末残)

	平成19年12月末			18年12月末	19年9月末
		18年12月末比 (増減率)	19年9月末比 (増減率)		
貸出金	16,184	29 (0.2)	225 (1.4)	16,155	15,959
うち中小企業等貸出残高	10,752	160 (1.5)	39 (0.4)	10,912	10,713
中小企業等貸出比率	66.4	1.1	0.7	67.5	67.1
うち個人ローン	4,000	100 (2.6)	1 (0.0)	3,900	4,001
うち大分県内	12,279	119 (1.0)	24 (0.2)	12,398	12,255

(注) 中小企業等とは、資本金が3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社、または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人であります。

7. 預り資産残高(公共債、投資信託、保険商品等)(単体)

	平成19年12月末			18年12月末	19年9月末
		18年12月末比 (増減率)	19年9月末比 (増減率)		
投資信託残高	894	82 (10.1)	51 (5.4)	812	945
生保商品残高	1,002	191 (23.6)	9 (0.9)	811	993
外貨預金残高	52	11 (17.5)	1 (2.0)	63	51
公共債残高	1,931	414 (27.3)	65 (3.5)	1,517	1,866
預り資産残高	3,879	676 (21.1)	24 (0.6)	3,203	3,855

以上